規制の事前評価書

政策の名称	コーポレート・ガバナンスの強化に向けた開示の充実	
担当部局	金融庁総務企画局企業開示課	電話番号： 03-3506-6000（内線3665） e-mail： RIA@fsa.go.jp
評価実施時期	平成22年2月12日	
規制の目的、内容及び必要性等	<p>【内容】 臨時報告書の記載内容として、株主総会における各議案ごとの議決権行使結果（得票数等）を追加する。その際、賛成等の議決権数に株主総会に出席した株主の議決権数の一部を加算しなかった場合にはその理由（可決要件を満たす根拠となった事項（例えば、事前行使分のみで過半数となったことや事前行使分及び大株主による当日行使分（代理権行使含む。）を集計した結果、過半数となったこと等））等の記載を義務付ける。</p> <p>【目的及び必要性】 現在、株主総会議案の議決権行使結果については、任意に適時開示する上場会社も存在するが開示の程度は様々であり、特に役員選任議案について個別の賛否の票数等は開示されないことが大半である。また、金融商品取引法上の法定開示においても、株主総会議案の議決権行使結果の公表について特段規定されていない。株主に対する説明責任を果たすという観点から、上場会社等における株主総会の各議案ごとの議決権行使結果（得票数等）が開示されることは、株主の意思が明確化され、また、市場を通じた経営陣に対する望ましい牽制効果を期待することができる。</p>	
	法令の名称・関連条項とその内容	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項
想定される代替案	臨時報告書の提出内容として、株主総会における各議案ごとの議決権行使結果（得票数等）を追加する。その際、株主総会当日分を含めた各議案ごとの全ての得票数の内訳の記載を義務付ける。	
規制の費用	費用の要素	代替案の場合
	（遵守費用）	対象企業においては、現在でも可決要件を満たす根拠となった事項の確認（例えば、事前行使分のみで過半数となったことや事前行使分及び大株主による当日行使分（代理権行使含む。）を集計した結果、過半数となったこと等）は行っており、新規の費用負担は特段発生しない。なお、法定開示書類である臨時報告書の作成に要する費用は発生する。
	（行政費用）	対象企業において、株主総会における各議案ごとの議決権行使の状況について、株主総会当日の採決の義務付け及び当該採決の結果としての得票数を全て集計するといった新たな事務負担が発生するほか、法定開示書類である臨時報告書の作成に要する費用が発生する。
	（その他の社会的費用）	（本案と同様）
		（本案と同様）
規制の便益	便益の要素	代替案の場合
	上場会社等の株主の意思が明確化されることにより、市場を通じた経営陣への牽制効果が期待できることから上場会社等に対するコーポレート・ガバナンスの充実・強化が図られる。	（本案と同様）
政策評価の結果 （費用と便益の関係の分析等）	<p>（費用と便益の関係の分析） 対象企業における事務負担の増加等の規制の費用が発生する可能性があるが、開示の充実により、我が国の上場企業等におけるコーポレート・ガバナンスの水準が向上し、我が国資本市場に対する投資者の信頼が確保されるといった便益をもたらすこととなる。このような規制の便益の増加というプラスの効果は、規制の費用の増加というマイナスの効果を上回るものと考えられる。</p> <p>（代替案との比較） 株主総会の各議案については、基本的に可決要件を満たすことが事前に確認できれば当日の採決行為がなくても決議は成立するため、実務的には、当日出席株主の賛否の数を確定していない場合が多い。そのため、代替案は、対象企業に採決行為を強制するといった義務を課すものであり、また、当日出席の株主の賛否の数を全て確定するための事務処理負担を課すことになる点で技術的及び人員的に相当な遵守費用が発生すると考えられる。 なお、通常、事前行使分及び大株主による当日行使分（代理権行使含む。）にかかる議決権数は全出席株主の議決権数に対して高い割合を占めており、可決要件を満たす根拠となった事項として、これらの事項及び行使議決権数の状況を開示することでも十分意味のある情報提供になると考えられるところ、当該開示は本案において行われることから、あえて代替案のように、当日の全ての投票数の集計までを求める必要はないと考えられる。 したがって、代替案は本案に比べ規制の費用の増加というマイナスの効果が大きくなることから、本案によることが望ましいと考えられる。</p>	
有識者の見解その他関連事項	金融審議会金融分科会「我が国金融・資本市場の国際化に関するスタディグループ報告～上場会社等のコーポレート・ガバナンスの強化に向けて～（平成21年6月17日）において、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた開示制度の充実として、上場会社等による株主総会議案の議決結果の公表が提言されている。	
レビューを行う時期又は条件	改正後の規定の実施状況について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。	
備考		